

追加型投信／内外／株式

# モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン (為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし) 決算・分配金のお知らせ

ファンド情報提供資料  
データ基準日: 2023年2月24日

- 本資料はモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドの資料・コメントを基に作成しています。
- 本資料では、「モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン(為替ヘッジあり)」を「為替ヘッジあり」、「モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン(為替ヘッジなし)」を「為替ヘッジなし」、またこれらを「当ファンド」と称する場合があります。

平素より、「モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは2023年2月24日に決算を迎え、基準価額の水準や先進国株式の配当利回り等の市況動向等を勘案した結果、当期分配金(1万口当たり、税引前)を「為替ヘッジあり」は400円、「為替ヘッジなし」は700円と決定したことをご報告いたします。

今後とも、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## 分配金と基準価額(2023年2月24日)

### 為替ヘッジあり

分配金(1万口当たり、税引き前)	400 円
基準価額(1万口当たり、分配落ち後)	18,600 円

#### 分配金実績(1万口当たり、税引き前)

決算期	分配金
第11期 (2023年2月)	400 円
第10期 (2022年2月)	400 円
第9期 (2021年2月)	400 円
第8期 (2020年2月)	400 円
第7期 (2019年2月)	400 円
設定来 累計	3,900 円

### 為替ヘッジなし

分配金(1万口当たり、税引き前)	700 円
基準価額(1万口当たり、分配落ち後)	31,867 円

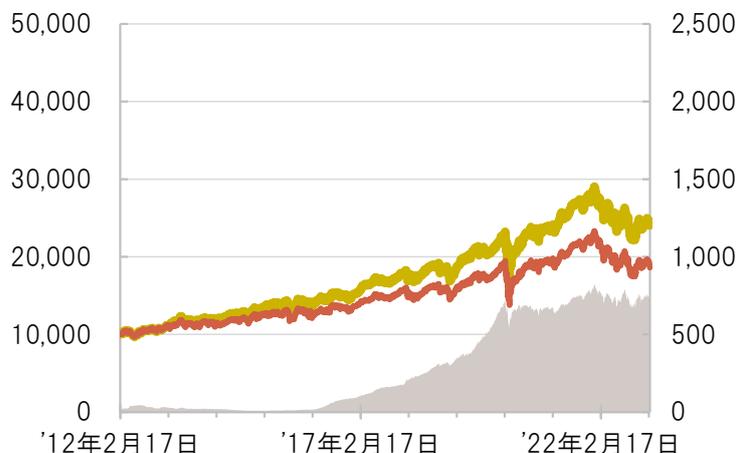
#### 分配金実績(1万口当たり、税引き前)

決算期	分配金
第11期 (2023年2月)	700 円
第10期 (2022年2月)	500 円
第9期 (2021年2月)	500 円
第8期 (2020年2月)	600 円
第7期 (2019年2月)	500 円
設定来 累計	5,500 円

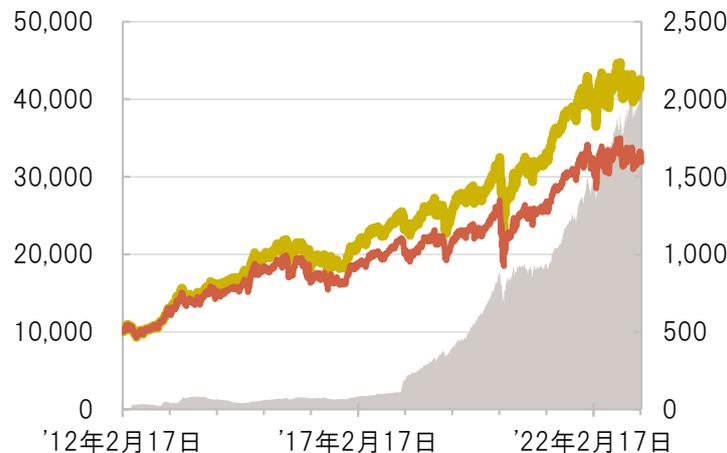
・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

## 基準価額の推移(期間:2012年2月17日(設定日)～2023年2月24日)

### 為替ヘッジあり



### 為替ヘッジなし



■ 純資産総額(億円)【右軸】 ■ 基準価額(分配金再投資)(円)【左軸】 ■ 基準価額(円)【左軸】

基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりであり、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

## 当期の市場環境とマザーファンドの運用状況について

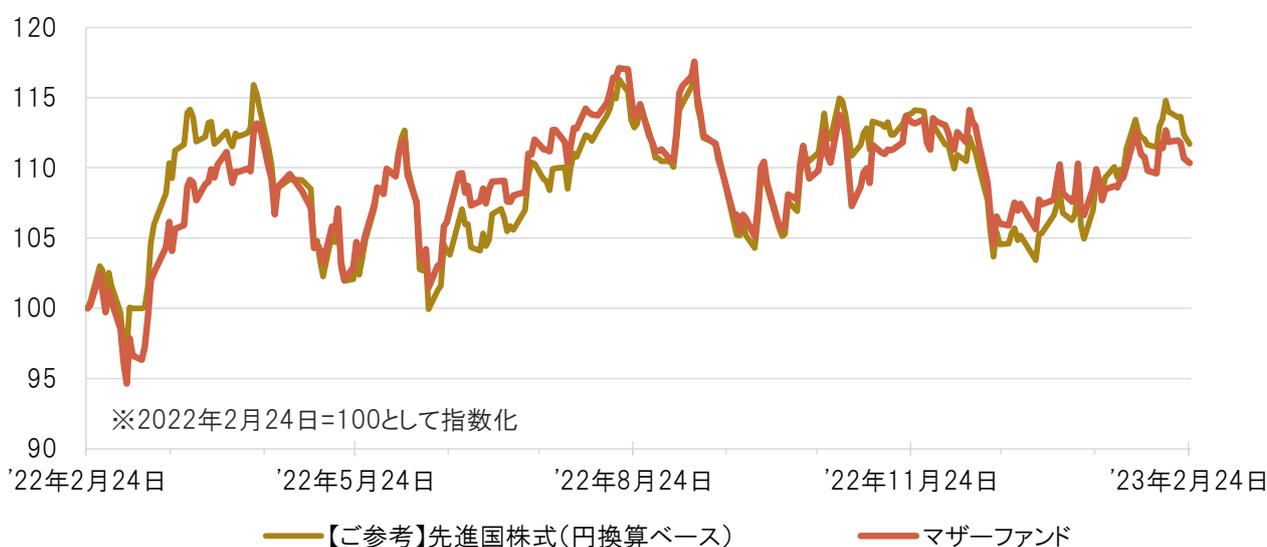
当期(2022年2月24日(前期末)～2023年2月24日)のマザーファンドの基準価額は10.3%上昇しました。また、ご参考までに、先進国株式(円換算ベース)は11.7%の上昇となりました(図①)。

当期の先進国株式は、原油価格の下落や米ドル高から反発しました。米連邦準備制度理事会(FRB)の積極的な利上げ姿勢により景気後退懸念が高まり、景気敏感銘柄の株価は軟調だったものの、景気変動に左右されにくいディフェンシブ銘柄の株価は堅調に推移し、マザーファンドも上昇しました。

2023年初以降でみると、米国の消費者物価指数(CPI)の上昇率低下などを背景としたインフレ沈静化への期待が高まり、FRBによる利上げペースの鈍化期待が高まったことなどにより、マザーファンドも上昇しました。

図① 当期のマザーファンドの基準価額と先進国株式

(期間:2022年2月24日～2023年2月24日)



(出所)Bloombergのデータ等を基に三菱UFJ国際投信作成

## 【当期の運用で主眼を置いたポイント】 ～想定外だった二つの事態～

当期の市場環境は、当ファンドの運用チームの期初における想定とは異なる2つの事態がありました。それらは、2022年2月下旬以降の①ロシアによるウクライナ侵攻とそれに伴うエネルギー・食料価格の急騰、②もう一つは、その後のインフレ加速に伴う政策金利の世界的な急騰です。

エネルギー価格の急騰は、エネルギー関連企業の業績・株価に貢献し、先進国株式指数のエネルギーセクターは際立った好パフォーマンスとなりました。ただ、エネルギーセクターには当ファンドの投資方針に見合う企業が存在せず、当ファンドでは同セクターを保有していません。この事は、先進国株式指数対比のパフォーマンスを大きく悪化させる要因となりました。

また、政策金利の急激な引き上げは割高株の下落要因となりました。当ファンドの運用は相対的に先進国株式指数よりも割高な銘柄が多いため、当該指数対比のパフォーマンスを悪化させる要因となりました。インフレ加速の要因である物不足、労働力不足の環境では、「平均的な企業」でも価格決定力を持ち、当ファンドの投資方針に見合う企業が有する価格決定力の優位性が評価され難くなりました。また、保有企業の一部では、長期契約で継続的な売上が保証された一方で、契約が更新されるまでは値上げ出来ず、急激なインフレ環境で不利になりました。

(出所)モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの資料を基に三菱UFJ国際投信作成

マザーファンドは当ファンドの実際の運用を行うモルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープンマザーファンドです。マザーファンドでは、信託報酬はかかりません。上記の期間で「為替ヘッジあり」:93.6%から99.8%、「為替ヘッジなし」:97.3%から99.5%の各ファンドの純資産総額に対する割合でマザーファンドを組み入れています。先進国株式(円換算ベース)は、MSCI ワールド インデックス(税引き後配当込み米ドルベース)を三菱UFJ国際投信が円換算しています。また同指数は、マザーファンドの基準価額の算出基準日に対応する現地時間に基づき記載しております。MSCI ワールド インデックスは、当ファンドおよびマザーファンドのベンチマークではありませんが、市況推移等の参考として掲載しております。指数については、【本資料で使用している指数について】をご覧ください。表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

## 当期の市場環境とマザーファンドの運用状況について

### 【当期の運用で主眼を置いたポイント】(続き)

#### <投資行動>

当期の主な投資行動としては、3銘柄の新規購入と1銘柄の全売却を行いました。

2022年2月に米国を基盤に個人の信用情報を管理する「Equifax」を、2023年1月には主に米国で法人向けに情報技術ハードウェア・ソフトウェアを販売し、関連サービスを提供する「CDW」および、米国を基盤とする企業向け各種サービス企業で、リスクマネジメント、再保険・保険のアレンジ、健康保険コンサルティング、年金コンサルティングを提供する「AON」を新規に組み入れました。

新規購入銘柄の中で、特に「Equifax」は、ウクライナ戦争による株式市場全体の急落による割安性の機会を活かせたと考えています。

一方、「Factset」については、株価上昇に伴う割安性の低下を勘案して2021年9月から売り始め、2022年3月に全売却しました。当該銘柄は、2017年10月の新規組み入れ以来売り切りまでに株価(米ドルベース)は2倍以上になりました。

(出所)モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの資料を基に三菱UFJ国際投信作成

・上記は、2022年2月～2023年1月におけるマザーファンドでの購入あるいは売却といった投資行動の主なものをご紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

## 今後の市場見通しと運用方針

### 【運用チームからのメッセージ】

不透明な投資環境が予想されるなか、  
「プレミアム企業」への投資を継続します。

### 【今後の市場見通し】

- 主として株価の下落により株価収益率(PER)は低下しました(図②)。ただ、現在の企業収益・利益の状況に対する現状の予想が、やや楽観的であることを考慮すると、今後予想される景気後退局面での経済活動の減退による企業業績次第で、株価は依然として調整の余地があると考えています。
- 当期発生した二つの地政学的・経済的リスクに関しては不透明な要素が多岐にわたります。足下のリスク要因と想定している米国を中心とした中央銀行による金融引き締め等により、現在コンセンサスが形成されつつある世界経済の「ソフトランディング予想」は外れる可能性があると考えています。
- そうした景気減速局面では、物不足・労働力不足によるインフレが収まることで「平均的な企業」の価格決定力は弱まる一方、当運用の保有銘柄が持つ価格決定力と継続的な売上が再評価されるものと考えています。

### 【運用方針】

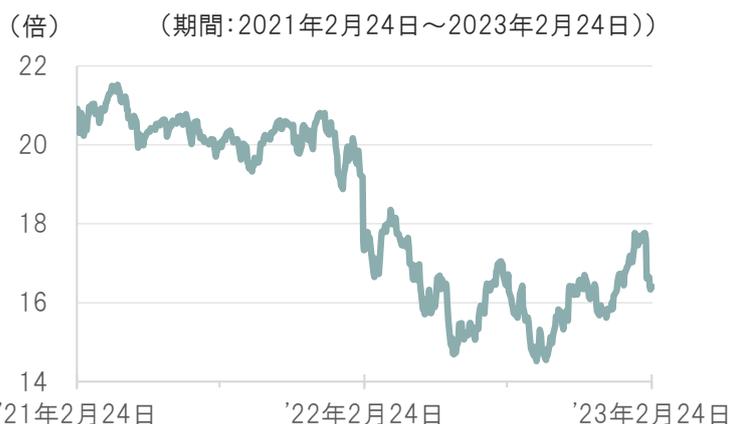
- これまでと同じく、当運用チームでは、継続的な売上と価格決定力の源泉となる無形資産を保有し、高水準の投下資本利益率を維持できる企業に注目します。
- ブランド、ネットワーク効果、必要不可欠な製品・サービスと言った「無形資産」に拠る価格決定力があれば、コスト上昇を顧客に転嫁できますし、習慣的な購買行動や、サブスクリプションといった反復的な売上があれば、景気減速局面でも売上を維持できると考えるからです。
- 保有企業は利益の回復力が強く、またバリュエーションは株式市場対比で妥当な水準にあり、不確実性が高まる時期に、相対的に安全で耐性のあるプレミアム企業に投資するのは理にかなっていると運用チームは考えています。

市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

(出所)モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの資料、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

図② 直近2年間の先進国株式のPERの推移

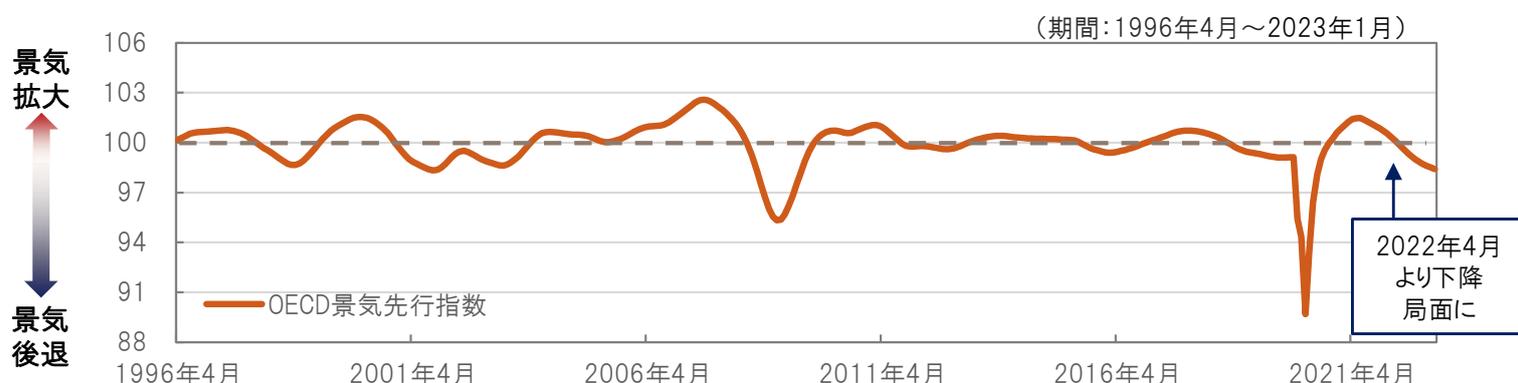


William Lock  
- 運用チーム責任者 -

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

## 景気後退に備えた プレミアム企業の魅力

図③ 景気指標の推移



※OECD(経済協力開発機構)景気先行指数は主要国の国内総生産(GDP)に連動しやすい経済指標から算出されており、景気循環の転換点の兆候を早期に捉えるためのものとなっているため、世界経済の先行きを考える上で、注目される指数となっています。指数が100を上回ると景気拡大局面、下回ると景気後退局面にあるとされています。

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

- 景気後退や企業業績の鈍化が懸念される現在のような環境下において(図③)、世界金融危機時の状況を振り返ると、2008年から2009年にかけての危機には、2つのフェーズがあったと考えられます。先進国株式市場が徐々に下落を続けた当初の期間、市場全体の利益は低下していませんでした。その後、業績を下方修正する企業が続出し、企業利益の低下が顕在化すると株式市場は更に下落しました。
- グローバル・フランチャイズ運用のパフォーマンスは、前半の期間では先進国株式(以下、当ページにおいて市場)と同程度のパフォーマンスでしたが、後半の期間では市場を上回るパフォーマンスとなりました(図④)。
- 2022年を振り返ると、市場全体の利益予想は低下していないにもかかわらず株式市場は軟調な展開となりました。金融危機時を参考にすると、今後、企業利益の低下が明らかになる場合、当運用戦略の優位性が発揮される可能性があると考えています。

図④ リーマンショック時におけるグローバル・フランチャイズ\*等のパフォーマンス

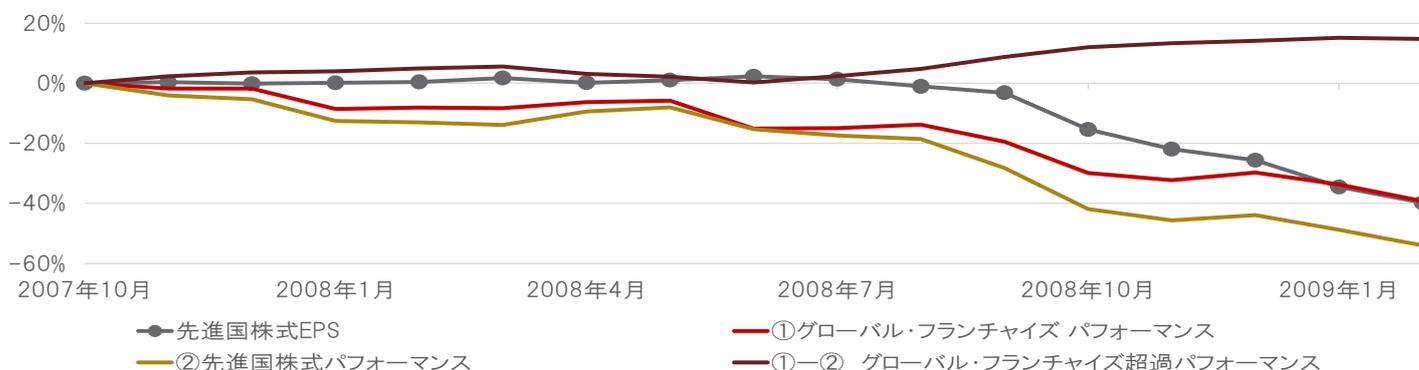
## フェーズ 1

銘柄に関わらずバリュエーションによる株価下落。利益の低下はなく、このような環境下ではプレミアム企業は市場並みのパフォーマンス

## フェーズ 2

利益の低下による株価下落。このような環境下ではプレミアム企業は市場をアウトパフォーム

(期間: 2007年10月～2009年2月)



・グローバル・フランチャイズは、運用報酬控除前、米ドルベース、配当および収益再投資、先進国株式は税引き後配当込み米ドルベースのパフォーマンスです。  
・上記は2007年10月を起点とした累積値です。

(出所)モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの資料を基に三菱UFJ国際投信作成

※上記は、グローバル・フランチャイズ・コンポジット\*(本資料において、グローバル・フランチャイズ)のパフォーマンスです。グローバル・フランチャイズは、「モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン マザーファンド(以下、マザーファンド)」の運用指図権限の委託先であるモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドによって運用され、当ファンドが投資するマザーファンドと同様の運用プロセスを用いておりますが、当ファンドの運用実績とは直接的な関係はありません。また、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。  
\*コンポジットとは、運用のパフォーマンス測定のため、類似の投資目的、投資戦略に基づき運用される複数のファンドをまとめたものをいいます。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

## 景気後退に備えた プレミアム企業の魅力

図⑤ 先進国株式の12ヵ月先予想EPS推移

(期間:2002年5月~2022年12月)

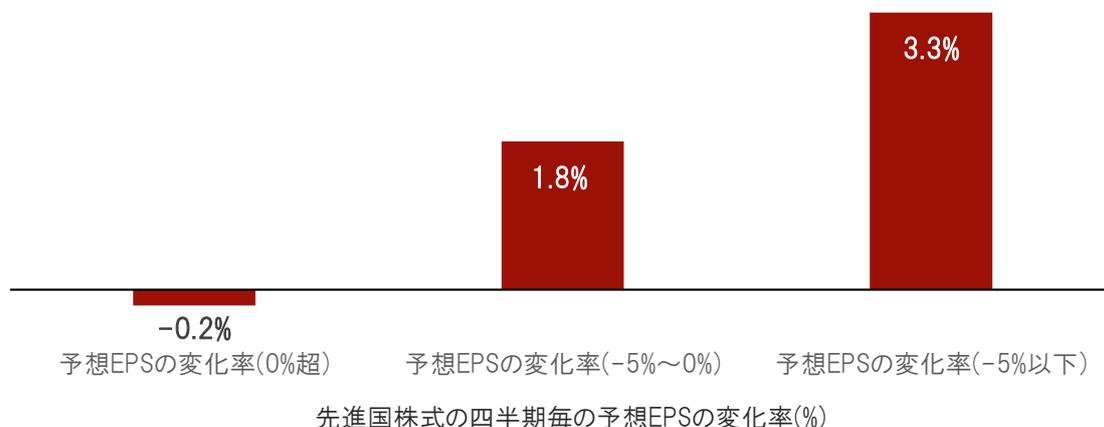


(出所)モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの資料を基に三菱UFJ国際投信作成

- 先進国株式の12ヵ月後の予想利益をもとにした1株当たり利益(EPS)の推移を見ると上昇傾向が続いています(図⑤)。これは、直近1年の先進国株式市場の低迷は、企業業績悪化に伴うものではなく、バリュエーションの調整であったことを示しています。
- 企業業績について過度に悲観的になる必要はありませんが、欧州におけるロシアに対する懸念や、米中間の諸問題のような地政学的リスクに加え、コロナ禍の継続、金利上昇、高いインフレ率などの不透明要因が重なり、今後の景気後退リスクは高まっており、EPSが低下するリスクに対してより注意を向けなければならないと考えています。
- 当運用戦略は過去約20年間、四半期毎の予想EPSの変化率が-5%を超えて下落している時期は、他の局面(-5%未満)よりもアウトパフォーマンス幅が大きくなる傾向がありました(図⑥)。

図⑥ グローバル・フランチャイズの相対パフォーマンス平均(対先進国株式、四半期ベース)

(期間:2003年4-6月期~2022年10-12月期)



※上記のグローバル・フランチャイズは、代表口座(運用報酬控除前、米ドルベース、配当および収益再投資)のパフォーマンス、先進国株式は税引き後配当込み米ドルベースを使用。

(出所)モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの資料を基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

## モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

## 景気後退に備えた プレミアム企業の魅力

- 運用チームは、他社に比べて競争優位性のある無形資産(ブランドなど)を持つ企業を投資対象とします。図⑦では、当ファンドで保有する3銘柄について運用チームが着目しているいくつかの指標を表していますが、いずれも先進国株式全体の平均値よりも優れていることが分かります。金融危機時、これらの企業は利益を減らさなかったか、市場全体よりも利益の減少幅を抑えることができました。結果としてこれらの企業に長期投資をすることにより(価格変動を抑えたうえで)先進国株式を上回るパフォーマンスを上げることが出来ました(図④)。運用チームが掲げる目標は、これまでと同じように忍耐強く保有することで、最終的に大きな利益を得ることが期待される銘柄を、30社ほど見つけることです。
- コロナ禍前の通常な経済環境においては、プレミアム企業と平均的な企業には価格決定力の有無に違いが表れていたと思われます。一方、コロナ禍後に経済活動が再開した現在は様々なモノとサービス価格(人件費など)が値上がりしており、このような環境ではクオリティの低い企業でも価格決定力を持ち、容易に値上げすることが可能でしたが、この状況は一時的なものになると考えています。いずれは供給過剰の環境となり、平均的な企業の価格決定力は失われると考えます。また景気後退に陥ると、競争のために値下げせざるを得ない企業も出てくるでしょう。そのような状況になったとしても、強力なブランド、サブスクリプション型のサービス、医者や研究者にとって必要不可欠な製品など、様々な分野で顧客にとって購入しない選択を下すことが難しいような製品・サービスを抱えるプレミアム企業の価格決定力が、真価を発揮することになると運用チームは考えています。

図⑦ プレミアム企業の特徴値 (2022年12月末基準)

企業	マイクロソフト	ダナハー	ロリアル	先進国株式
無形資産	LinkedIn, Azure, office365	Leica Biosystems	イヴ・サンローラン、ランコム	—
投下資本利益率(%) クオリティと効率性を測る指標	71	92	87	21
売上粗利益率(%) 価格決定力を測る指標	68	60	73	30
フリーキャッシュフロー・コンバージョン(%) キャッシュフローを生み出す力の指標	89	103	90	90
ネット負債/EBITDA比率(倍) 資本の強靱さの指標	-0.4	1.3	0.6	1.7
価格変動率(過去10年)(%)* 安定した株価推移で複利的に資産を倍増	21	19	18	15
2007年末から2009年末のEPS変化率(%) レジリエンス(耐久性)	9	-3	-9	-21
2000年に100米ドル投資した場合の資産(ドル) 長期にわたり複利的に増大	655	3,107	634	314

\* 価格変動率=過去10年における月次価格変化率の標準偏差 (出所)モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメンの資料を基に三菱UFJ国際投信作成

・ 上記は、当ファンドの理解を深めていただくため、2022年12月末の組入銘柄の特徴値をご紹介します。銘柄は一例であり、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

図⑧ 様々な市場環境下における価格決定力

	コロナ禍以前 "通常"	コロナ禍後経済活動 再開供給不足	景気後退 (リセッション)	
プレミアム企業	✓	✓	✓	どの環境下においても、 プレミアム企業は価格決定力を発揮する。
市場の平均的な企業	✗	✓ ✓ プレミアム企業の価格決定力は影を潜めがち	✗ ✗	

・ **コロナ禍以前"通常"**: プレミアム企業は安定して着実に値上げすることができ、継続的な売上をどの環境下においてもあげることができるサブスク契約は更新する度に少しずつ値上げ。

・ **コロナ禍後の経済活動再開**: コロナ禍後の旺盛な需要と供給不足を背景に、クオリティがさほど高くない企業も値上げをすることが可能に。

・ **景気後退(リセッション)**: サブスクの価格は着実に値上げされるものの契約を解除する人は少ない。一方で、任意の買い物は控えられるか、もしくは値下げを期待される。

・ 上記は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメンが認識・想定等をしている価格決定力に関する状況等であり、すべてを網羅したもの、また実際の状況を必ずしも正確に記しているものではありません。(出所)モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメンの資料を基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

## モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

(ご参考)グローバル・フランチャイズの運用実績を用いたつみたて投資シミュレーション

下記はグローバル・フランチャイズの過去の運用実績を基に試算したものであり、当ファンドの運用実績とは異なります。また、当ファンドおよびグローバル・フランチャイズの将来の運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

## シミュレーションの前提

- 2022年12月末から遡って過去5年、10年、20年間、グローバル・フランチャイズ運用戦略(円換算ベース)と先進国株式(税引き後配当込み、円換算ベース)に毎月末に5万円ずつつみたて投資(最終月末を除く)をしたと仮定して試算しており、表示桁未満は四捨五入して表示しています。
- グローバル・フランチャイズ(運用報酬控除前、配当および収益再投資)と先進国株式(税引き後配当込み、円換算ベース)のパフォーマンスを基に試算。

■ 2022年12月末時点のシミュレーション結果は下記のようにになりました。

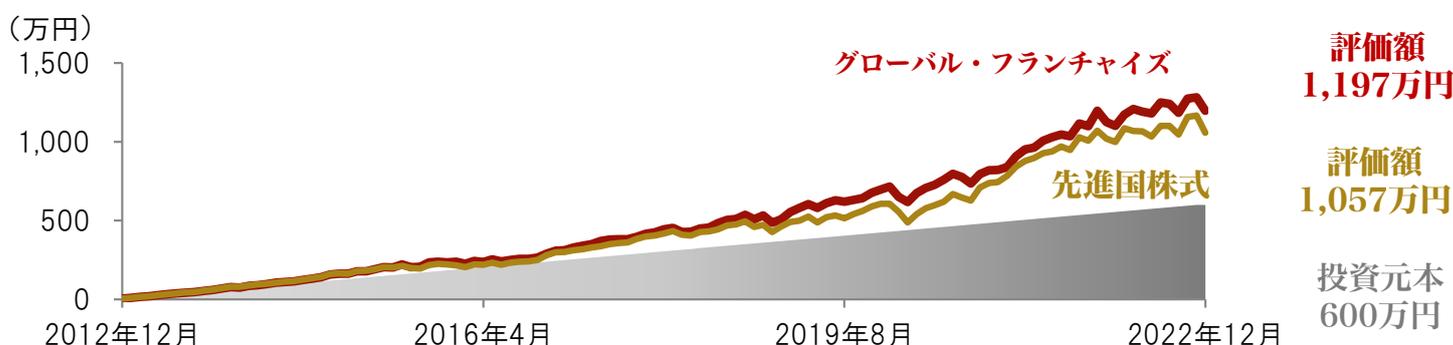
## 過去5年間

(期間:2017年12月末~2022年12月末)



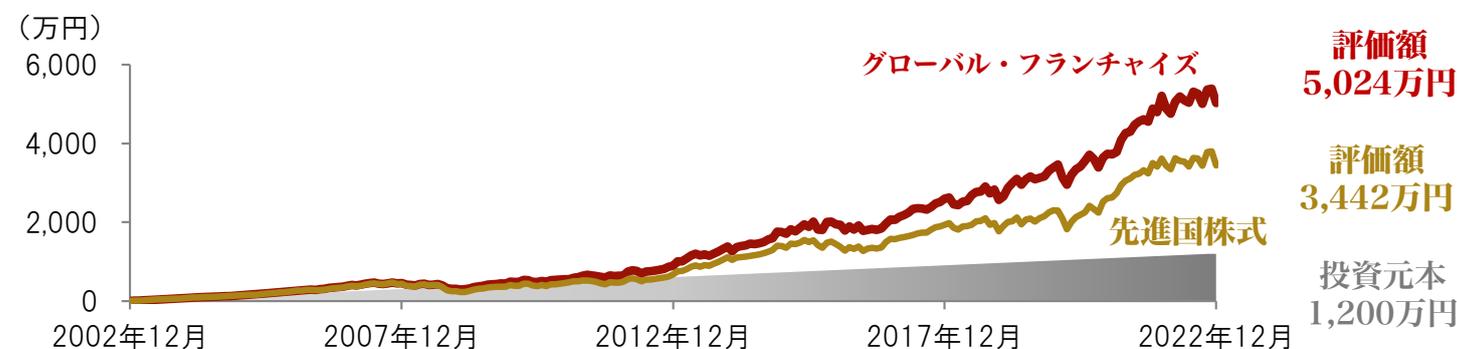
## 過去10年間

(期間:2012年12月末~2022年12月末)



## 過去20年間

(期間:2002年12月末~2022年12月末)



(出所)モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの資料を基に三菱UFJ国際投信作成

## 【本資料で使用している指数について】

先進国株式=MSCI ワールド インデックス

MSCI ワールド インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国で構成されています。同指数に対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■ 上記はシミュレーションであり、実際の運用とは異なります。したがって、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

# モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

追加型投信 / 内外 / 株式

## ファンドの目的・特色

### ■ファンドの目的

信託財産の成長を目指して運用を行います。

### ■ファンドの特色

**特色1 世界各国の株式のうち、プレミアム企業の株式に投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。**

・当ファンドにおいて「プレミアム企業」とは、高いブランド力、有力な特許、強固な販売網など、競争優位の無形資産を裏付けに、持続的にフリー・キャッシュフロー\*を増大させることが期待される企業を指します。

\*フリー・キャッシュフローとは、「事業活動による儲け」から「必要な投資」を差し引いて、手元の現金がいくら増えたかを表す指標です。営業キャッシュフロー(事業活動により得られた現金収入とそれに要する現金支出との差額)と投資キャッシュフロー(事業を維持・拡大するために必要な投資活動による現金収支)を合算して求めます。

**特色2 銘柄の選定に際しては、長期保有を視野に徹底的なボトムアップ・アプローチ\*を行い、利益成長の持続可能性を多面的に分析します。**

\*【ボトムアップ・アプローチ】投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。

・原則として、厳選した20~40銘柄に集中投資を行います。

**特色3 モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用指図の権限を委託します。**

**特色4 為替ヘッジの有無により、「為替ヘッジあり」および「為替ヘッジなし」があります。**

・「為替ヘッジあり」は、外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。為替ヘッジに関しては、委託会社が行います。

※一部の通貨については、その通貨との相関が高いと判断される代替通貨により対円で為替ヘッジを行うことがあります。

・「為替ヘッジなし」は、外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いません。

**特色5 年1回決算を行い、収益の分配を行います。**

・毎年2月23日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

・委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。

(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合があります。)

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

### ■ファンドのしくみ

・ファミリーファンド方式により運用を行います。

<当ファンドが主要投資対象とするマザーファンド>

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン マザーファンド

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

# モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

追加型投信 / 内外 / 株式

## 投資リスク

### ■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

<b>株価変動 リスク</b>	株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。
<b>為替変動 リスク</b>	<p>&lt;為替ヘッジあり&gt;                      投資する株式は、世界各国の現地通貨建等のものとなります。外貨建資産に投資を行いますので、為替変動リスクが生じます。これらの外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりますが、設定や解約等の資金動向、為替ヘッジのタイミングおよび範囲、ならびに市況動向等の要因により、完全に為替変動リスクを排除することはできません。また、円金利がヘッジ対象となる外貨建資産の通貨の金利より低い場合、円とヘッジ対象となる外貨建資産の通貨との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。</p> <p>&lt;為替ヘッジなし&gt;                      投資する株式は、世界各国の現地通貨建等のものとなります。外貨建資産に投資を行いますので、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く(円安に)なれば当ファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば当ファンドの基準価額の下落要因となります。</p>

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

### ■その他の留意点

- 投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- 当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

# モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

追加型投信 / 内外 / 株式

## 手続・手数料等

### ■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	ロンドン証券取引所、ロンドンの銀行、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかが休業日の場合には、購入・換金はできません。 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	各ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。また、信託金の限度額に達しない場合でも、各ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
スイッチング	各ファンドおよび「モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン(為替ヘッジあり)予想分配金提示型」・「モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン(為替ヘッジなし)予想分配金提示型」の間でのスイッチングが可能です。 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより換金をする場合は、換金代金の利益に対して税金がかかります。 くわしくは販売会社にご確認ください。
信託期間	2037年2月20日まで(2012年2月17日設定)
繰上償還	各ファンドの受益権の総口数が、当初設定時の10分の1または10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年2月23日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

# モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

追加型投信 / 内外 / 株式

## 手続・手数料等

### ■ファンドの費用

#### お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.30% (税抜 3.00%)** (販売会社が定めます)  
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

#### お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬) 各ファンドの日々の純資産総額に対して、**年率1.980% (税抜 年率1.800%)** をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われる各ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても各ファンドが負担します。  
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

## 本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

### ●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

### ●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

株式会社りそな銀行

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

## 販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		
株式会社愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第8号	○		○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
いちよし証券株式会社(IFA専用)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マ ネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
岡崎信用金庫(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第30号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社京葉銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第56号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第7号	○		○	
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第11号	○			
ソニー銀行株式会社(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
CHEER証券株式会社(為替ヘッジなしのみ取扱)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3299号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社中京銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第17号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
東洋証券株式会社(IFA専用)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティIT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○		
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○			○
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第5号	○		○	
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○	○		
株式会社福井銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
ほくほくIT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北洋銀行(委託金融商品取引業者 北洋 証券株式会社)	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長(金商)第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(登金)第20号	○			
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第36号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
朝日信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第143号	○			
足利小山信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第217号	○			
飯田信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第252号	○			
呉信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 中国財務局長(登金)第25号	○			
豊田信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第55号	○			
長野信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第256号	○			
兵庫信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第81号	○			
福岡ひびき信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第24号	○			
沖縄県労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第8号	○			

・商号欄に\*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

## 販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称:モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
九州労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号			
近畿労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号			
四国労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	四国財務局長(登金)第26号			
静岡県労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号			
中央労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号			
中国労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	中国財務局長(登金)第53号			
東海労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第70号			
東北労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東北財務局長(登金)第68号			
長野労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号			
新潟労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第267号			
北陸労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第36号			
北海道労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第38号			